

## 数値目標一覧

## ○チャレンジ指標

4つの チャレンジ	指標名	単位	現状値		目標値	
			2017 <sup>※5</sup> (参考:全国順位等)	2021 (4年後)	2027 (10年後)	
I 豊かさ 	① 1人あたり県民所得	位	11位 (307.9万円/人)	8位以内	5位以内	
	② 雇用創出数	人	2,415	12,000 (2018~21累計)	30,000 (2018~27累計)	
	③ 生産農業所得 <sup>※1</sup>	万円/戸	373 (9位)	500	1,100	
II 安心安全 	④ 医師数	人	5,513 (46位) <sup>※6</sup>	6,160	7,000	
	⑤ 健康寿命	年	男: 72.50(9位) 女: 75.52(8位)	男: 72.92 女: 76.22	男女とも 全国1位	
III 人財育成 	⑥ 子どものチャレンジ意欲 <sup>※2</sup>	%	78.8 (11位)	81.4	85.0	
	⑦ 生徒の英語力 <sup>※3</sup>	%	中学: 43.3 (9位) 高校: 36.2 (35位)	中学: 60.4 高校: 58.0	中学: 75.0 高校: 82.0	
	⑧ 県民が希望する子どもの数と実際の子どもの数の差	人	0.45	現状より 減少	現状より 減少	
IV 夢・希望 	⑨ 成長期待度 <sup>※4</sup>	%	— <sup>※7</sup>	最高値 を更新	最高値 を更新	
	⑩ 観光消費額	億円	2,628 (19位) <sup>※8</sup>	3,950	5,450	
	⑪ 農林水産物及び工業製品等の輸出額	億円	78 <sup>※9</sup>	104	144	

※1: 販売農家1戸あたり

※2: 課題解決に向け、自分で考え自分から取り組んでいたと思う生徒(公立中学校)の割合

※3: 英検取得(中学:3級・高校:準2級)又は相当の割合

※4: 県政世論調査を活用し、本県に対する県民の成長期待感を「成長期待度」として把握

※5: ①は順位が2014年, 額が2015年の値, ②③④⑤は2016年の値, ⑩は額が2017年, 順位が2016年の値

※6: 人口10万人あたりの値(189.8人)

※7: 2018年度から新たに実施する調査であり, 現状値が存在しないため「—」で表示

※8: 数値公表済みの39都道府県中の順位

※9: 暫定値

## ○主要指標

I. 新しい豊かさ	No	指標名	単位	現状値		目標値	更新年度	担当部局	戦略	比較
				2017	全国順位等	2021				
<b>1 質の高い雇用の創出</b>										
(1) 成長分野等の企業の誘致	1	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数(累計)	人	256 (2016)	—	1,024 (2018～21累計)	毎年	産業戦略部 政策企画部	○	
	2	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数(累計)	件	28 (2016)	—	112 (2018～21累計)	毎年		○	
	3	県の支援により進出した外資系企業数(累計)	件	4	—	22	毎年	営業戦略部	○	
(2) 工業団地への企業立地の加速化	4	工場の立地件数(電気業を除く)(累計)	件	50	4	250	毎年	産業戦略部	○	○
(3) 産業を支える人材の育成・確保	5	産業技術短期大学校生の基本情報技術者試験の合格者数(累計)	人	317	—	464	毎年			
<b>2 新産業育成と中小企業等の成長</b>										
(1) 先端技術を取り入れた新産業の育成	6	ベンチャー創業数(累計)	社	436	—	570	毎年	産業戦略部	○	
	7	生活支援ロボットの製造及び生活支援ロボットを活用したサービスを展開する企業等数	社	8	—	24	毎年		○	
(2) 共存共栄できる新しい産業集積づくり	8	産学官連携による新製品等開発件数(累計)	件	66	—	106	毎年		○	
(3) 活力ある中小企業・小規模事業者の育成	9	開業率	%	5.9	9	6.4	毎年			○
	10	事業承継診断件数(累計)	件	0	—	4,400	毎年			
<b>3 強い農林水産業</b>										
(1) 農業の成長産業化	11	担い手への農地集積率	%	32.8	27	54.9	毎年	農林水産部	○	○
	12	6次産業化関連事業の年間販売金額	億円	469.6 (2016)	16	561.8	毎年		○	○
(2) 未来の農業のエンジンとなる担い手づくり	13	新規就農者数(45歳未満)	人/年	328 (2016)	—	440	毎年		○	
(3) 林業の成長産業化	14	林業産出額	億円	74 (2016)	21	82	毎年		○	○
(4) 水産業の成長産業化	15	海面漁業1経営体あたりの漁業収入	万円	4,800 (2016)	3 (2013)	6,430	毎年			○
(5) 県食材の国内外への販路拡大	16	東京都中央卸売市場における県産青果物シェア(金額ベース)	%	10.6	1	11.0以上	毎年		営業戦略部	○
(6) 美しく元気な農山漁村の創生	17	野生鳥獣による農作物被害金額	百万円	580 (2016)	43	450	毎年	農林水産部		○

I. 新しい豊かさ	No	指標名	単位	現状値		目標値	更新年度	担当部局	戦略	比較
				2017	全国順位等	2021				
<b>4 多様な働き方</b>										
(1) 自分らしく働くワーク・ライフ・バランスの実現	18	年次有給休暇取得率	%	53.97 (2016)	9	61.00	毎年	産業戦略部	○	○
	19	所定外労働時間数 (県内企業の1ヶ月あたりの時間外労働時間数)	時間	12.8	45	9.3	毎年		○	○
(2) 女性が輝く環境づくり	20	政策方針決定過程に参画する女性の割合 (法令設置審議会等委員女性割合)	%	30.7	37 (2016)	35.4	毎年	県民生活環境部	○	○
(3) U I J ターンで大好きな茨城へ	21	大学卒業者の県内企業等への就職率	%	30.7 (2016)	—	32.9	毎年	産業戦略部		
(4) 移住・二地域居住の推進 ～茨城へ新しい人の流れを～	22	地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」数(累計)	人	10,770	—	26,770	毎年	政策企画部		
(5) 安心して就労できる環境づくり	23	雇用者の正規雇用率	%	61.5	28	62.7	5年	産業戦略部		○
<b>5 かけがえのない自然環境の保全・再生</b>										
(1) 湖沼の水質浄化 ～泳げる霞ヶ浦を目指して～	24	霞ヶ浦におけるCOD濃度(平均値)	mg/L	7.4	西浦8位/14 常陸利根川10位/14 北浦11位/14 (2016)	7.4 (2020)	毎年	県民生活環境部		○
	25	浄化槽補助件数	件/年	1,219	—	1,531	毎年			
(2) 身近な自然環境の保全	26	大気汚染に係る環境基準(PM2.5)達成率	%	94.4	—	100	毎年			
(3) 県民総ぐるみによる地球温暖化対策	27	本県の二酸化炭素排出量の削減	千t-CO2	家庭: 3,812 業務: 4,421 運輸: 6,620 産業: 30,850 (2013)	—	家庭: ▲18.4 業務: ▲19.2 運輸: ▲13.2 産業: ▲4.24	毎年			
(4) 不法投棄対策と循環型社会づくり	28	1人1日あたりのごみ排出量	g/人/日	983 (2016)	36	905	毎年			○
(5) 持続可能なエネルギー社会の実現	29	水素ステーションの施設数	施設	2	15	4	毎年	産業戦略部	○	○
<b>II. 新しい安心安全</b>										
<b>6 県民の命を守る地域医療・福祉</b>										
(1) 医師不足緊急対策	30	医師数	人	5,513 (2016)	46 (10万人あたり)	6,160	隔年	保健福祉部	○	○
(2) 医療・福祉人材確保対策	31	就業看護職員数(常勤換算)	人	26,713 (2016)	42 (10万人あたり)	30,044 (2019)	隔年		○	○
	32	介護職員数	人	34,959 (2016)	—	43,122	3年		○	
(3) 医療提供体制・地域保健の充実	33	救急要請から医療機関への搬送までに要した時間	分	42.7 (2016)	40	全国平均以下	毎年		○	○
(4) がん対策	34	がん検診受診率	%	44.9	22	50	3年		○	○
(5) こころの健康づくり・自殺対策	35	自殺死亡率	%	17.1 (2016)	22	16.2 (2020)	毎年		○	

II. 新しい安心安全	No	指標名	単位	現状値		目標値	更新年度	担当部局	戦略	比較
				2017	全国順位等	2021				
<b>7 健康長寿日本一</b>										
(1) 在宅医療・介護の支援	36	訪問診療を実施している診療所・病院数	箇所	360 (2015)	36 (10万人あたり)	414 (2020)	毎年			○
(2) 地域包括ケアシステムの構築	37	多職種参画による地域ケア会議開催市町村数	市町村	13	—	44	毎年	保健福祉部		
(3) 認知症対策の強化	38	認知症サポーター養成人数	人	201,567	37 (総人口に占める割合)	284,300 (2020)	毎年			○
(4) 高齢者の能力活用と就労支援	39	高齢者有業率	%	38.2	30	38.5	5年	産業戦略部		○
(5) 人生百年時代を見据えた健康づくり	40	シルバーリハビリ体操指導士養成数(累計)	人	8,312	—	11,000 (2020)	毎年	保健福祉部		○
	41	特定保健指導対象者数の割合(40～74歳)(男女)	%	男性: 25.3 女性: 9.7 (2015)	男性: 41 女性: 43	男性: 22.8 女性: 8.7	毎年			○ ○
<b>8 障害のある人も暮らしやすい社会</b>										
(1) 特別支援教育等の充実	42	個別の教育支援計画の作成率(公立幼稚園)	%	66.7	32	81.1	毎年	教育庁		○ ○
(2) 障害者の自立と社会参加の促進	43	在院期間1年以上の長期在院する精神障害者数	人	3,905	—	3,177 (2020)	毎年	保健福祉部		
(3) 障害者の就労機会の拡大	44	就労継続支援B型事業所における月額平均工賃	円	13,200 (速報値)	45	15,480	毎年			○
	45	障害者雇用率	%	1.97	32	2.30	毎年	産業戦略部 保健福祉部		○ ○
<b>9 安心して暮らせる社会</b>										
(1) 地域公共交通の維持確保	46	コミュニティ交通の利用者数	万人	308 (2016)	—	323	毎年	政策企画部		○
(2) 治安対策の強化	47	住んでいる地域の治安が良いと感じている県民の割合	%	42.7	—	50.0以上	毎年	警察本部		
(3) 交通安全対策の推進	48	交通事故死者数	人	143	38	120以下	毎年			○
(4) 消費生活と食の安全確保	49	食に対する不安を感じない県民の割合	%	39.9	—	46.0	毎年	保健福祉部		
	50	市町村消費生活センター等における消費生活相談の受付割合	%	79.4	9 (2016)	85.0	毎年	県民生活環境部		○
(5) 地域の力を高めるコミュニティづくり	51	NPO法人認証件数	件	838	46 (10万人あたり)	984	毎年			○ ○
(6) 犬猫殺処分ゼロの実現	52	犬猫の殺処分数	頭	713	9月頃公表	465	毎年	保健福祉部		○
(7) 安心で安全な上下水道の整備	53	水道普及率	%	94.4 (2016)	36	100	毎年			○
	54	汚水処理人口普及率	%	84.0	31	87.3	毎年	土木部・県民 生活環境部・ 農林水産部		○

II. 新しい安心安全	No	指標名	単位	現状値		目標値	更新年度	担当部局	戦略	比較
				2017	全国順位等	2021				
<b>10 災害に強い県土</b>										
(1) 防災意識の高揚と地域防災活動の支援・充実	55	自主防災組織の活動カバー率	%	80.8	34	90.0	毎年	防災・危機管理部	○	○
	56	消防団員数の充足率	%	91.6	12	94.0	毎年		○	
(2) 災害に備えた体制づくり	57	市町村のBCP策定率	%	56.8	27	100	毎年		○	
(3) 危機に強いライフラインの整備	58	公共施設等の個別施設計画（長寿命化計画）策定割合	%	53.8	—	100	毎年	総務部		
(4) 治山治水対策の強化	59	河川改修率	%	57.6	—	58.2	毎年	土木部		
	60	土砂災害防止施設の整備率	%	24.1	—	24.5	毎年			
(5) 原子力安全対策の徹底	61	原子力施設における事故・故障等の発生件数ゼロ（原子力安全協定に基づくもの）	件	1	—	0	毎年	防災・危機管理部		
(6) 危機管理体制の充実	62	市町村の国民保護に係る避難実施要領の複数パターン作成率	%	61.4	—	100	毎年			
<b>III. 新しい人財育成</b>										
<b>11 次世代を担う「人財」</b>										
(1) 「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進	63	国語の授業の理解度（中学校）	%	78.4	9	81.4	毎年	教育庁		○
	64	体力テストにおける段階別総合評価A+Bの割合	%	57.0	—	60.8	毎年			
(2) 新しい時代に求められる能力の育成	65	全国レベルのプログラミング・コンテスト（中高生向け）の入賞組数	組	2	—	5	毎年		○	
(3) キャリア教育による将来の目標づくり	66	職場体験活動を3日以上実施した学校数の割合	%	75.8	—	91.2	毎年	教育庁	○	
	67	キャリアノートの活用率	%	0	—	100	毎年			
(4) 青少年の健全育成と若者の自立を支える社会づくり	68	公立小中義務教育学校における不登校児童生徒数の出現率	%	1.39 (2016)	35	1.30	毎年			○
(5) 就学前教育・家庭教育の推進	69	市町村における保幼小の接続の状況	%	22.7 (2016)	全国平均 (24.8)	94.3	隔年	教育庁		○
(6) 放課後の子どもの活動支援	70	放課後子供教室実施小学校区数の割合	%	66.4	—	100	毎年	保健福祉部	○	
(7) 地域力を高める人財育成	71	生涯学習ボランティア派遣人数	人	3,777	—	5,265	毎年	教育庁	○	
	72	若者活動応援サイトへの会員登録者数（累計）	人	517 (過去3年の累計)	—	757	毎年	保健福祉部		
<b>12 魅力ある教育環境</b>										
(1) ICT教育先進県の実現	73	中学校における1校あたりの電子黒板の設置台数	%	2.8 (2016)	22	5.0	毎年	教育庁		○
(2) 正しいメディアとのつきあい方	74	通信機器等の利用に関する家族との話し合い実施率	%	48.9 (2016)	—	90	3年			
	75	学校におけるメディアに関する講習会の実施率	%	97.8	—	100	毎年	保健福祉部	○	
(3) 時代の変化に対応した学校づくり	76	主体的・対話的で深い学びの視点による授業改善に取り組んだ割合（公立小学校）	%	77.0	17	82.2	毎年	教育庁	○	○
(4) 新たなニーズに対応した大学等の誘致や官学連携の推進	77	県内大学等との連携・協働事業数	件	69	—	72	毎年	政策企画部	○	

Ⅲ. 新しい人財育成	No	指標名	単位	現状値		目標値	更新年度	担当部局	戦略	比較
				2017	全国順位等	2021				
<b>13 日本一、子どもを産み育てやすい県</b>										
(1) 結婚・出産の希望がかなう社会づくり	78	妊娠・出産について満足している者の割合	%	82.1	29 (2016暫定)	84.0	毎年	保健福祉部	○	○
	79	いばらき出会いサポートセンター利用者等成婚者数（累計）	組	1,930	—	2,500 (2019)	毎年		○	
(2) 安心して子どもを育てられる社会づくり	80	地域子育て支援拠点数（累計）	施設	255 (2016)	—	280 (2019)	毎年		○	
(3) 待機児童ゼロへの挑戦	81	保育所等の待機児童数	人	386	36 (2016)	0	毎年		○	○
(4) 児童虐待対策の推進	82	ペアレント・トレーニング開催市町村数	市町村	12	—	44	毎年			
(5) 誰もが教育を受けることができる社会づくり	83	公立小中義務教育学校における不登校児童生徒数の出現率（再掲）	%	1.39 (2016)	35	1.30	毎年		教育庁	
(6) 困難を抱える子どもへの支援	84	母子家庭等就業・自立支援センターの職業紹介による就職件数	件/年	17	—	40 (2019)	毎年	保健福祉部	○	
<b>14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城</b>										
(1) 生涯にわたる学びのすゝめ	85	図書貸し出し冊数（県民一人当たり）	冊	5.4 (2016)	20	5.9	毎年	教育庁		○
(2) 心豊かにする文化・芸術	86	県が提供する文化の鑑賞等の機会への参加者数	千人	2,357	—	2,495	毎年	県民生活環境部・教育庁		
(3) 「する・見る・支える」スポーツの支援	87	成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	34.7 (2016)	—	60.7	隔年	教育庁	○	
(4) 遊びある楽しい生活スタイル	88	都市計画区域人口1人当たり都市公園面積	m <sup>2</sup> /人	9.56 (2016)	36	10.00	毎年	土木部		○
<b>15 人権を尊重し、多様性を認め合う社会</b>										
(1) 誰もが能力を発揮できる社会	89	多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数（累計）	人	520	—	800	毎年	県民生活環境部		
(2) ダイバーシティ社会へ向けて	90	人権は大切であると感じている県民の割合	%	90.6 (2016)	—	94.8	4年	保健福祉部		
(3) 一人ひとりが尊重される社会づくり										
(4) いじめのない社会づくり	91	いじめの解消率	%	86.9 (2016)	36	92.2	毎年	教育庁		○
<b>Ⅳ. 新しい夢・希望</b>										
<b>16 魅力度No.1プロジェクト</b>										
(1) 魅力発信国内戦略	92	メディアへの掲載による広告換算額	億円	71	—	140	毎年	営業戦略部		○
(2) 魅力発信グローバル戦略	93	外国人延べ宿泊者数	人泊	230,690	35	389,900	毎年			
(3) 積極的なトップセールス	94	県産品の認知度	%	—	—	50.0	毎年			
(4) 県民総「茨城大好き！」計画	95	茨城県に愛着を持つ県民の割合	%	83.3	—	90.0	毎年			

IV. 新しい夢・希望	No	指標名	単位	現状値		目標値	更新年度	担当部局	戦略	比較
				2017	全国順位等	2021				
<b>17 世界に飛躍する茨城へ</b>										
(1) 世界に広がるメイドインIBARAKI	96	県支援による輸出商談成約件数	件/年	38	—	50	毎年	営業戦略部		
(2) 活発なグローバル交流	97	つくば地区における国際会議の開催件数	件/年	50 (2016)	—	120	毎年		○	
(3) 茨城シリコンバレー構想	98	ベンチャー創業数（再掲）	社	436	—	570	毎年		産業戦略部	○
<b>18 ビジット茨城 ～新観光創生～</b>										
(1) 旺盛なインバウンドの取込み	99	海外からの観光ツアー催行数	ツアー	2,721	—	3,370	毎年	営業戦略部	○	
	100	茨城空港の旅客数	千人	681	41位/88空港 (2016)	944	毎年	政策企画部	○	○
(2) 新たな観光資源の発掘	101	観光地点等入込客数（延べ人数）	万人	6,181 (2016)	17位/39都道府県	8,450	毎年	営業戦略部	○	○
(3) 新茨城リゾート構想	102	宿泊観光入込客数（実人数）	万人	534 (2016)	22位/39都道府県 (観光入込客数に占める宿泊者数)	876	毎年		○	○
<b>19 茨城国体・障害者スポーツ大会、東京オリンピック・パラリンピックの成功</b>										
(1) 競技力の向上と障害者スポーツの振興	103	第74回国民体育大会における男女総合成績（天皇杯順位）	位	23	23	1 (2019)	毎年	教育庁	○	○
(2) 県民総参加の機運醸成	104	運営ボランティア従事者数	人	—	—	延べ5,200 (2019)	2019	国体局	○	
(3) 成功に導く環境整備	105	都市ボランティア延べ従事（予定）者数	人	—	—	2,200 (2020)	2020	県民生活環境部	○	
(4) 大規模スポーツイベントを契機とした魅力発信	106	第74回国民体育大会文化プログラム登録事業数	事業	—	—	100 (2019)	2019	国体局	○	
(5) スポーツを活用した地域振興	107	ホストタウン交流事業に取り組む市町村数	市町村	9	9	10 (2020)	毎年	県民生活環境部	○	○
<b>20 活力を生むインフラと住み続けたいまち</b>										
(1) 未来の交通ネットワークの整備	108	県管理道路の改良率	%	75.7 (2016)	20	76.3	毎年	土木部		○
	109	重要港湾（茨城港・鹿島港）の取扱貨物量	千トン	94,350	—	103,098	毎年			
(2) 空と海のゲートウェイ機能の強化	110	茨城空港の旅客数（再掲）	千人	681	41位/88空港 (2016)	944	毎年	政策企画部	○	○
	111	立地適正化計画（コンパクトシティ実現に向けた計画）策定市町村数	市町村	2	—	24	毎年	土木部	○	
(3) 人にやさしいまちづくり	112	バリアフリー重点整備地区における県及び市町村管理歩道のバリアフリー化率	%	63.1	—	74.3	毎年			○
(4) 魅力あるまちづくり	113	都市計画区域人口1人当たり都市公園面積（再掲）	m <sup>2</sup> /人	9.56 (2016)	36	10.00	毎年			○